

アクション・プラン策定に関連する 国土交通省の取組み

平成22年3月2日

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー 大国戦略

- 次世代自動車などの革新的技術開発の前倒し
- エコ住宅の普及
- オフィスビルの再開発・建て替えや改修を促進
- 公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

- バリアフリー住宅取得、バリアフリー改修促進のための支援
- 民間事業者によるバリアフリー賃貸住宅の供給促進

(3) アジア経済戦略

- 電気自動車など技術的優位性がある分野における戦略的な国際標準化作業
- アジア地域における、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援
- 日本の建設業のアジア展開の後押し
- 羽田の24時間国際拠点空港化、オープン・スカイ構想の推進
- 国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

- 訪日観光査証の取得容易化
- 魅力ある観光地づくり
- 訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人まで伸ばす
- 交通アクセスの改善、安全・安心なまちづくり
- 休暇取得の分散化など

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役として
の大都心の再生～

- 離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援
- 高速道路の無料化
- 投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資
- 維持修繕、更新投資等の戦略的な維持管理
- PF、PPPの積極的な活用を図る

～ストック重視の住宅政策への転換～

- 個人金融資産の活用など住宅投資の拡大
- 省エネ住宅、長期優良住宅の普及
- 消費者が安心して適切なリフォームを行える市場環境の整備
- 高齢者向けのサービスと一体となった住宅の供給拡大

～今後の進め方～

- 今回は基本方針。目標・施策の深掘り、新たな施策追加を行い、来年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ
- 新たな成長戦略のとりまとめ時に、「成長戦略実行計画」(工程表)を策定。

国土交通省が目指すべき社会

- ・ 安全・安心な社会
- ・ 誰もが生き生きと暮らせる社会
- ・ 国際競争力を支える活力ある社会
- ・ 環境と調和した社会

10年先を見越して重要な政策課題を解決するための社会的技術

社会インフラのグリーン化

【目標：CO2排出削減、グリーン市場拡大、雇用創出】

- 交通部門での低炭素化
- 都市の緑化、環境先進都市づくり
- 住宅・建築物での低エネルギー化

安全・安心な社会の構築

- ゲリラ豪雨対策、防災体制の強化、耐震化など大規模自然災害への対応
- 社会資本の長寿命化など戦略的維持管理
- 交通システムの安全の確保

国土・海洋利用のための基盤づくり、日本の技術の海外展開

- 海洋利用のための拠点
- ヒト、モノの位置・流れを把握するための測位技術・センシング技術による地理空間情報社会の実現
- 国際基準・標準化

府省が連携して科学技術政策を推進

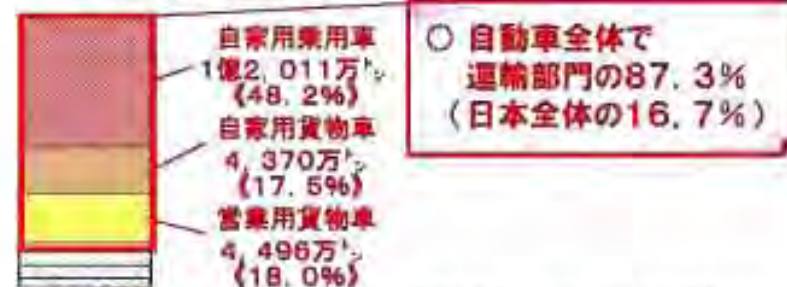
社会インフラのグリーン化

平成19年度CO2排出量(確定値)について

CO2総排出量13億0,400万t



運輸部門におけるCO2排出量



○自動車全体で
運輸部門の87.3%
(日本全体の16.7%)

温室効果ガスインベントリオフィス「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」より

現在取り組んでいる「京都議定書目標達成計画」に基づく地球温暖化対策

運輸部門

家庭部門・業務その他部門

一酸化二窒素対策

自動車・道路交通対策

自動車対策
環境配慮した走行

交通流対策

環境負荷の小さい交通体系の構築

物流の効率化

公共交通の
利用促進等

その他

鉄道・船舶等の
エネルギー消費
効率の向上

下水道における未利
用資源・エネルギーの
有効利用の促進

下水汚泥の燃料化やバイオ
ガス利用の推進
下水熱等の有効利用等

住宅・建築物の
省CO2対策・長寿命化
の推進

断熱性能の向上
空調設備等の効率化

下水汚泥処理

・高温燃焼(850°C)化

産業部門

建設施工

・低燃費型建設機械
の普及

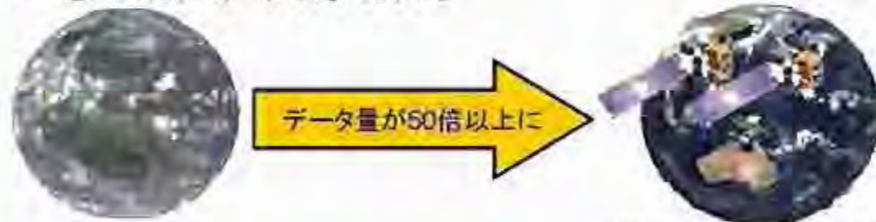
温室効果ガス吸収源対策

都市緑化等の推進

平成21年12月に地球温暖化・エネルギー関係での経済産業省と国土交通省の連携強化に向けた中間取りまとめを行い、「自動車単体対策」や「住宅・建築物の省エネ化の一層の普及促進・基準強化」、「市街地整備と一体となったエネルギーの面的な利用の促進」などで連携を推進。

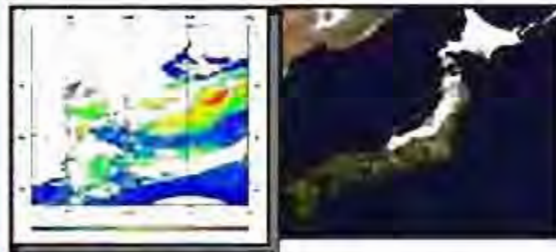
連携施策の例

●地球観測・気象観測

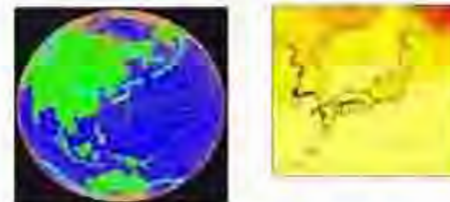


■地球温暖化に影響を与える大気中の微粒子などの分布や移動を高精度に把握

H26、H28打ち上げ予定
 ■地球の熱のやり取りの定量的把握が可能
 ■温暖化予測モデルにおける台風・豪雨などの検証が可能



■アジア・太平洋地域の広域をカバー。30数カ国、22億人以上が利用。



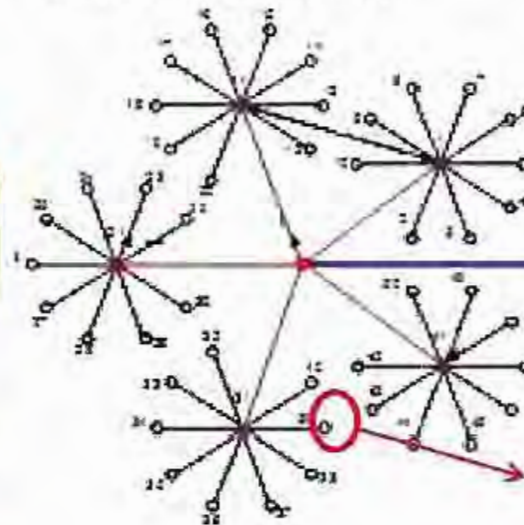
■各国の静止衛星で全球をカバーする世界的な観測体制が構築されており、国際的責務を担う。



●海洋空間を有効に利用するための浮体式洋上プラットフォーム

(例) 浮体式洋上風力発電の大規模展開

洋上での大規模な風力発電を実現するための浮体技術の高度化



風力発電施設の最適な係留方式の開発

岸